

「ジョブチェンジ転職/採用実態調査」結果 のご報告

2023年3月6日

一般社団法人 人材サービス産業協議会

JHRの問題意識とジョブチェンジ転職/採用実態把握調査の目的

問題意識

- 職業人生の長期化、キャリアのマルチサイクル化が進む。
- テクノロジーの進化やパンデミック等による**失職リスクが高まる**。
- ジョブ型化（ジョブに人）**の流れは徐々に進む。

➡ 業種や職種を超えた労働移動が進まないと
「人手不足なのに人余り」に

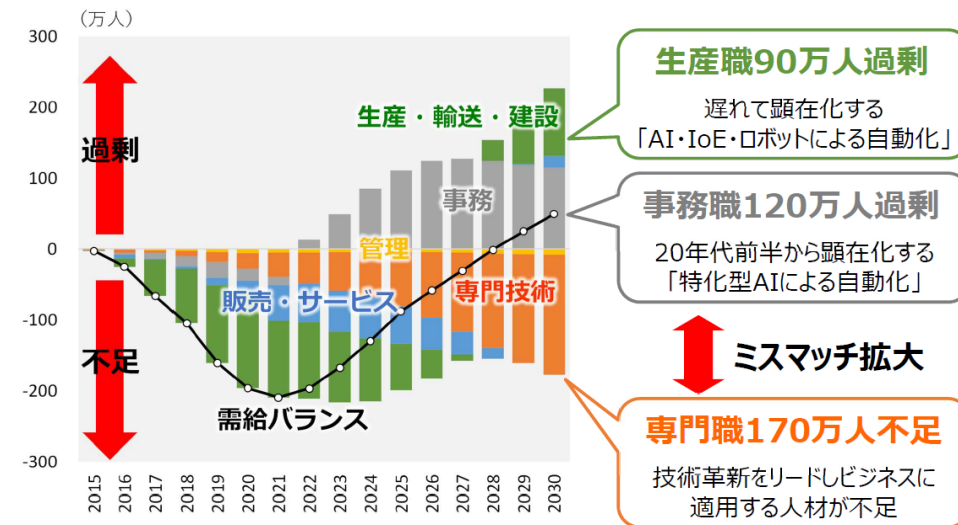
課題

- 職種や業種を超えて、多様な個人が、多様な働き方で**自身の持つ能力やスキルを最大限生かせる仕事を効率的に探せる労働市場を形成していくことが、人材サービス産業の責務。

調査目的

- ジョブチェンジ転職/採用の実態を明らかにする。
- ジョブチェンジ転職/採用の**成功要因・阻害要因**を明らかにする。

人材需給バランスの時系列変化（2015年対比、職業分類別）



◆「ジョブチェンジ」の定義◆

前職から業種又は職種が変わる転職と規定する

	同業種	異業種
同職種		
異職種		

1. ジョブチェンジ転職/採用実態調査の概要
2. 労働市場におけるジョブチェンジ転職/採用の実態は？
3. ジョブチェンジ転職は成功しているのか？
4. ジョブチェンジ転職意向を実現するための条件は？
5. 調査結果のまとめと今後の課題

1、ジョブチェンジ転職/採用実態調査の概要

調査の概要

- 転職意向者、転職者に異業種/異職種への転職意向を聴取
- 募集職種毎の異業種/異職種からの採用意向を聴取。
- 転職者、中途入社者に転職前後の業種/職種の変化を聴取。

	誰に	何を	
		ジョブチェンジ転職/採用意向	結果
個人調査	転職意向者 n = 16983	ジョブチェンジ転職意向	×
	転職者 (直近3年以内) n = 1044	転職時の ジョブチェンジ転職意向	
企業調査	採用/育成 担当者 n = 1161	募集職種毎の ジョブチェンジ採用意向 n = 2632	中途入社者の転職前後 での業種・職種の変化 (直近3年以内) N = 1 8 2 1

- 異なる職種への転職意向
- 異なる業種への転職意向

- 1 : こだわる
- 2 : ややこだわる
- 3 : あまりこだわらない
- 4 : こたわらない
- 5 : 特に決めていない
- ※ 1、2を意向ありとみなす。

- 異なる職種からの採用意向
- 異なる業種からの採用意向

- 1 : こだわる
- 2 : ややこだわる
- 3 : あまりこだわらない
- 4 : こたわらない
- 5 : 特に決めていない
- ※ 1、2を意向ありとみなす。

● 16業種、37職種に分類

16業種

- 1 建設業
- 2 製造業
- 3 電気・ガス・熱供給・水道業
- 4 情報通信業
- 5 運輸業、郵便業
- 6 卸売業、小売業
- 7 金融業、保険業
- 8 不動産業、物品賃貸業
- 9 学術研究、専門・技術サービス業
- 10 宿泊業
- 11 飲食サービス業
- 12 生活関連サービス業、娯楽業
- 13 教育、学習支援業
- 14 医療、介護、福祉
- 15 その他のサービス業
- 16 上記以外の業種

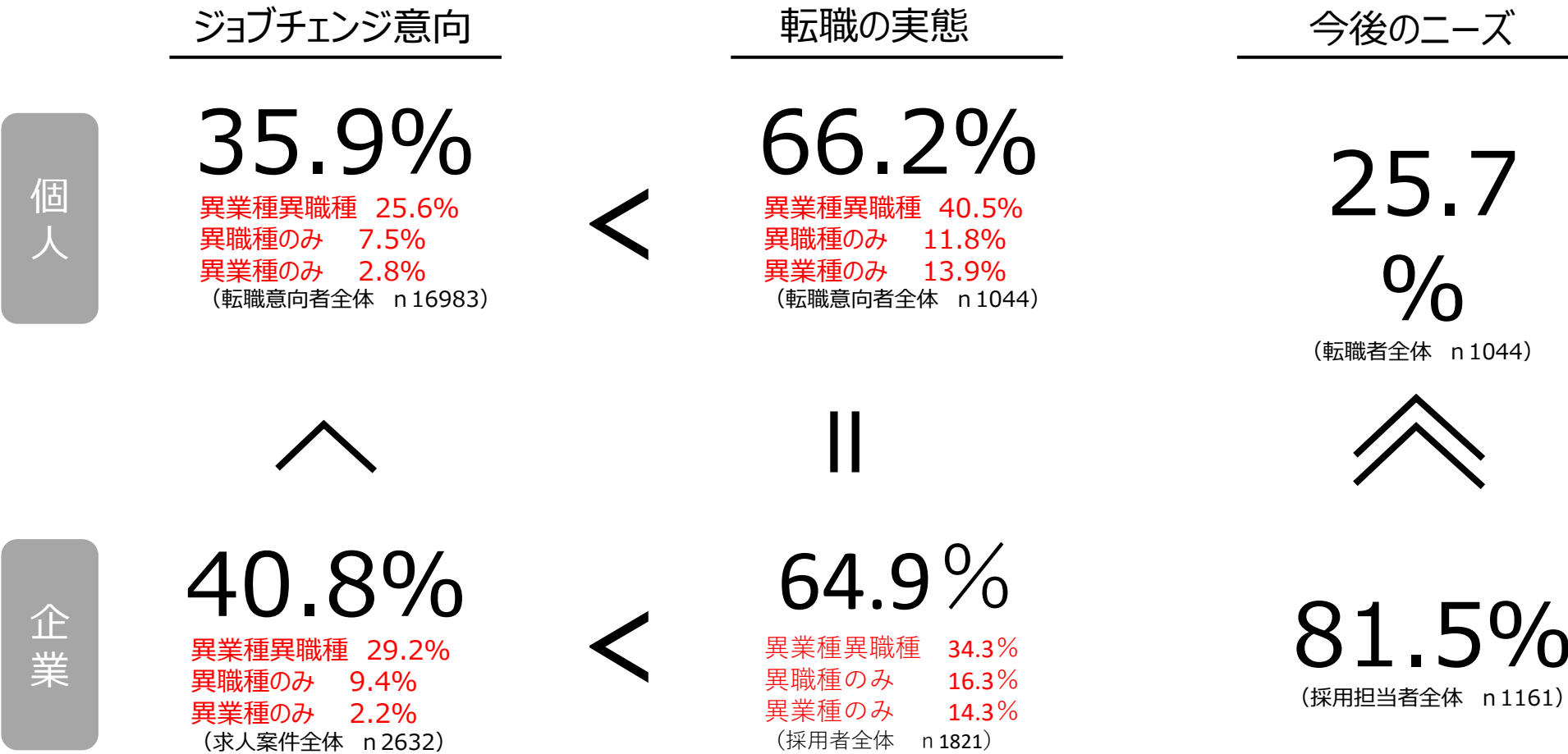
37職種

- 1 経営企画
- 2 総務・人事
- 3 財務・会計・経理・法務
- 4 広報・宣伝・編集
- 5 事務・アシスタント
- 6 企画・マーケティング
- 7 IT系技術職
- 8 WEBクリエイティブ職（WEBデザイナー、プランナーなど）
- 9 クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）
- 10 コンサルタント
- 11 営業職（個人向け営業）
- 12 営業職（法人向け営業）
- 13 営業推進・営業企画
- 14 営業事務・営業アシスタント
- 15 受付・秘書
- 16 販売職（販売店員、レジなど）
- 17【飲食】接客・サービス系職種
- 18【飲食以外】接客・サービス系職種
- 19 顧客サービス・サポート
- 20 資材・購買
- 21 設計（機械・電気・半導体）
- 22 研究開発
- 23 生産技術・生産管理・品質管理
- 24 製造（組立・加工）
- 25 軽作業（梱包・検品・仕分／搬出・搬入など）
- 26 配送・倉庫管理・物流
- 27 建築・土木系技術職（施工管理・設計系）
- 28 建築・土木系技術職（職人・現場作業員）
- 29 警備・清掃・ビル管理
- 30 ドライバー
- 31 理美容師（スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど）
- 32 福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）
- 33 医療系専門職
- 34 幼稚園教諭・保育士
- 35 教育関連
- 36 その他専門職
- 37 その他

2、労働市場におけるジョブチェンジ転職/採用の実態は？

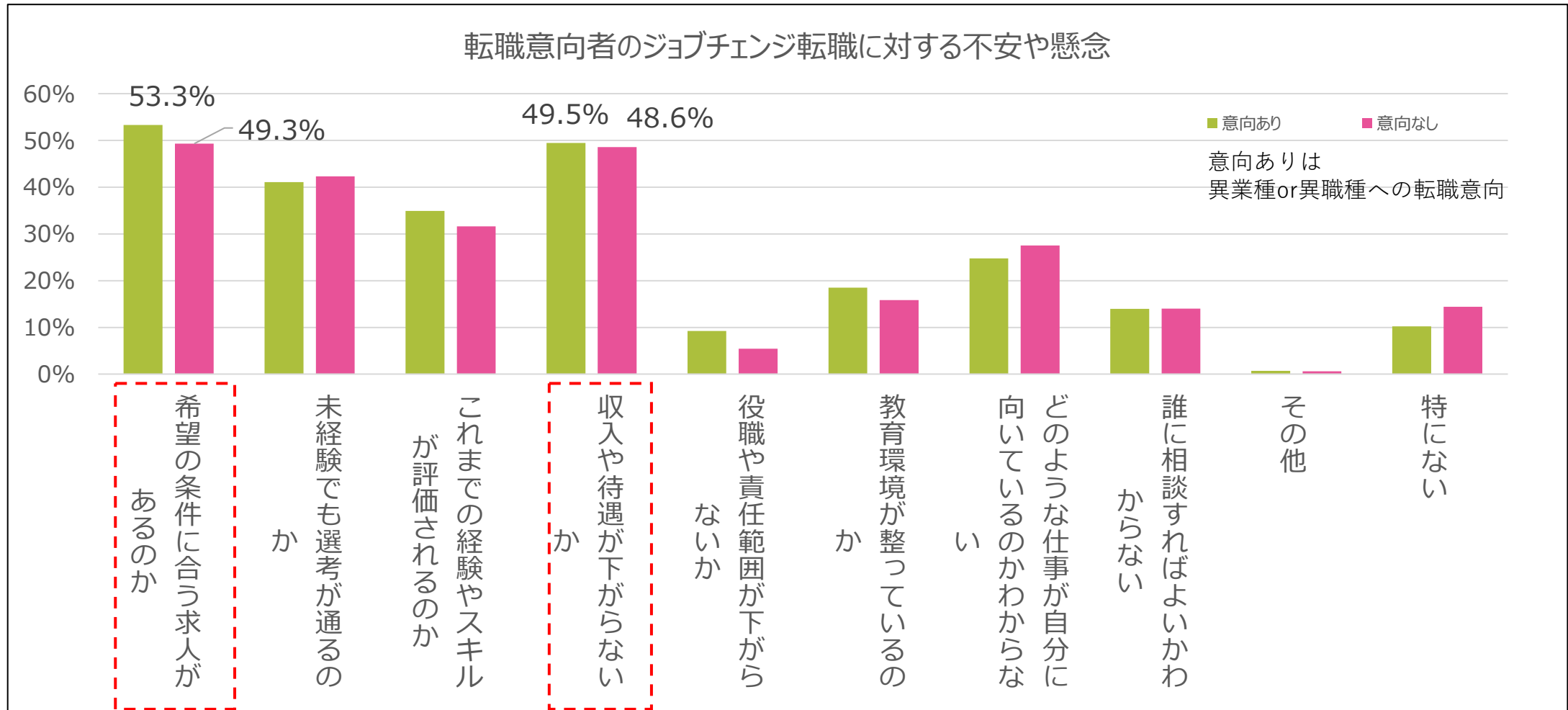
個人と企業のジョブチェンジ転職/採用意向と実態のギャップ

- 個人の35.9%、企業の求人案件の4割が異業/種異職種への転職/採用の意向がある。
- 転職の実態は3人に2人はジョブチェンジしており、個人・企業の意向と実態に大きなギャップが存在。
- ジョブチェンジ採用に対する企業の意向は高く、今後ニーズは高まる可能性。



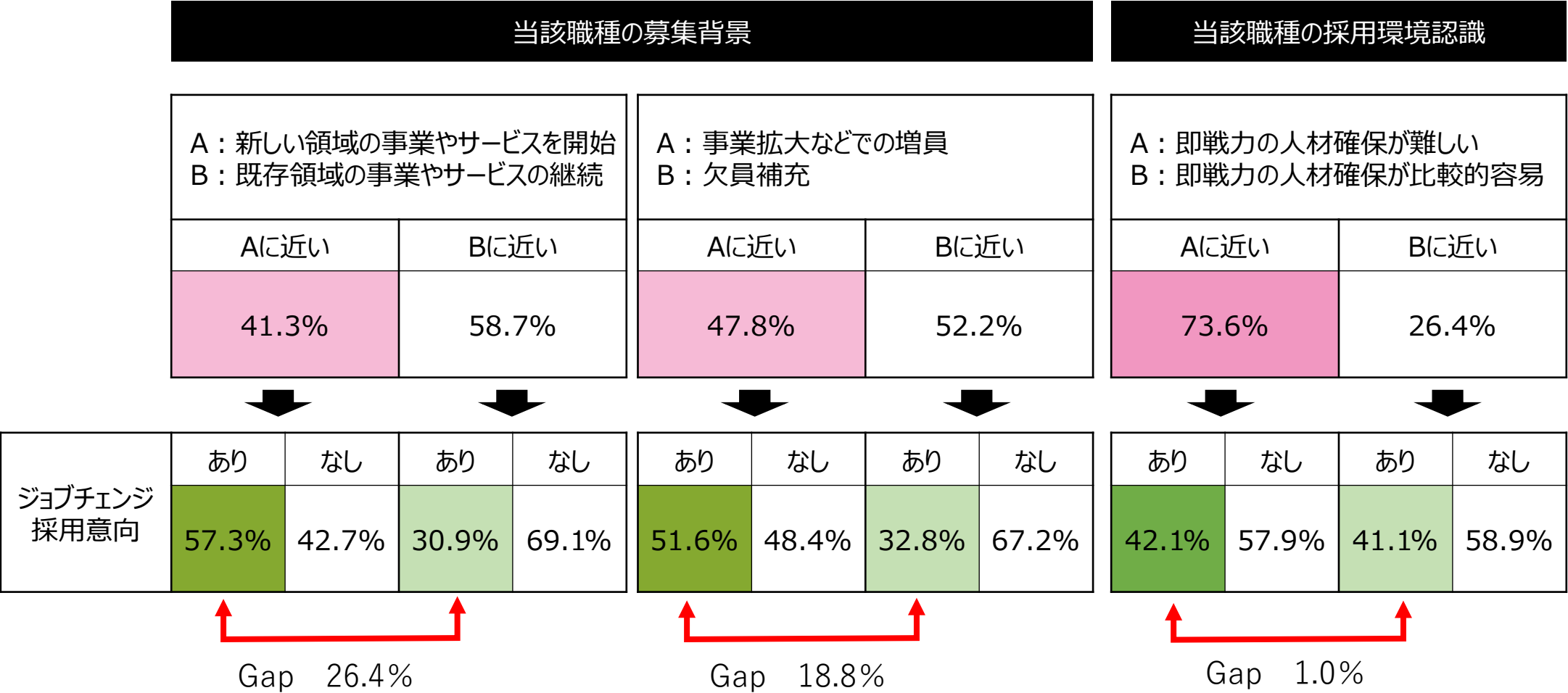
ジョブチェンジ転職に対する個人の不安や懸念

- 半数の転職意向者がジョブチェンジ転職に対して「希望の条件に合う求人があるのか?」、「収入や待遇がさがらないか?」という不安や懸念を持っている。
- ジョブチェンジ転職意向の有無に大きな差はなく、同様に不安や懸念を持っていることが伺える。



企業のジョブチェンジ採用意向

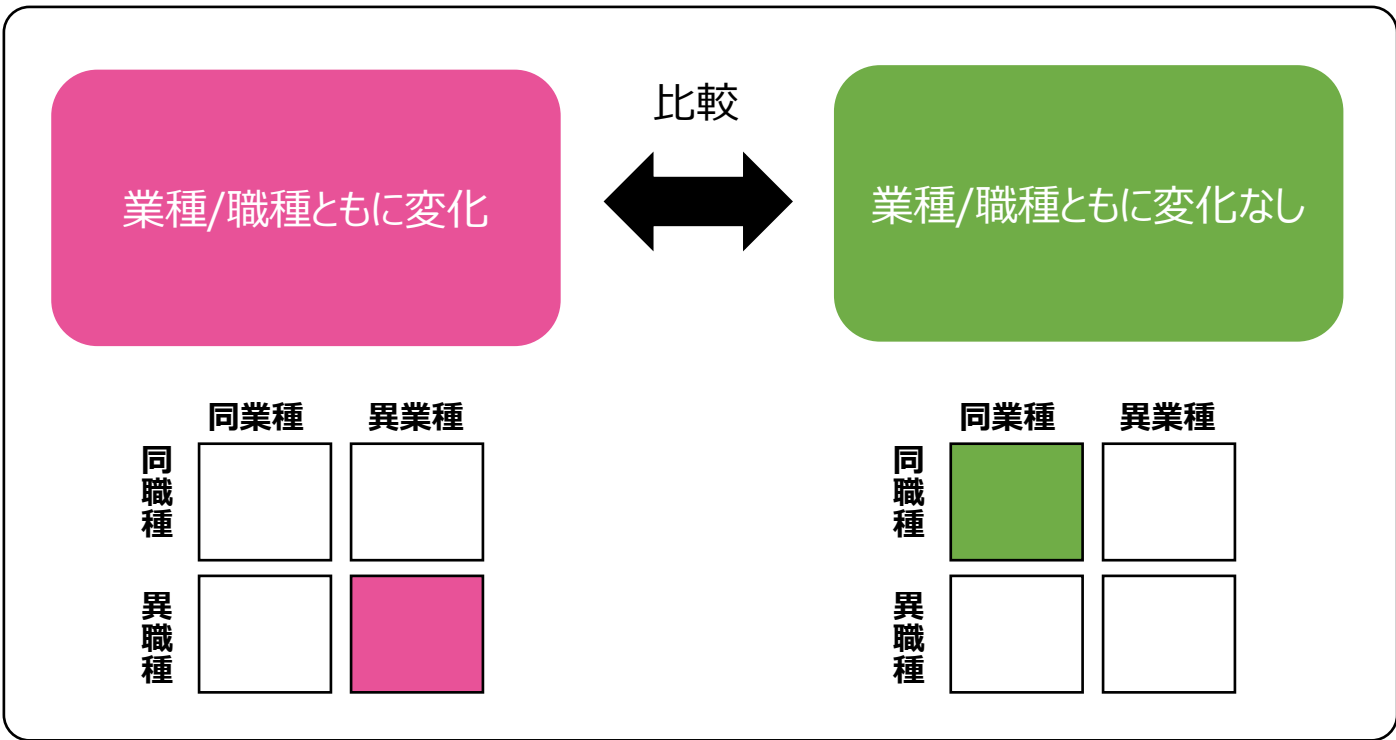
- 当該職種の募集背景が「新しい領域」、「事業拡大」の求人は4割超。また、「即戦力採用が難しい」と認識している求人は7割を超える。
- 「新領域」や「事業拡大」はジョブチェンジ採用意向に影響を与えているが、採用環境認識との相関はみられない。



3、ジョブチェンジ転職は成功しているのか？

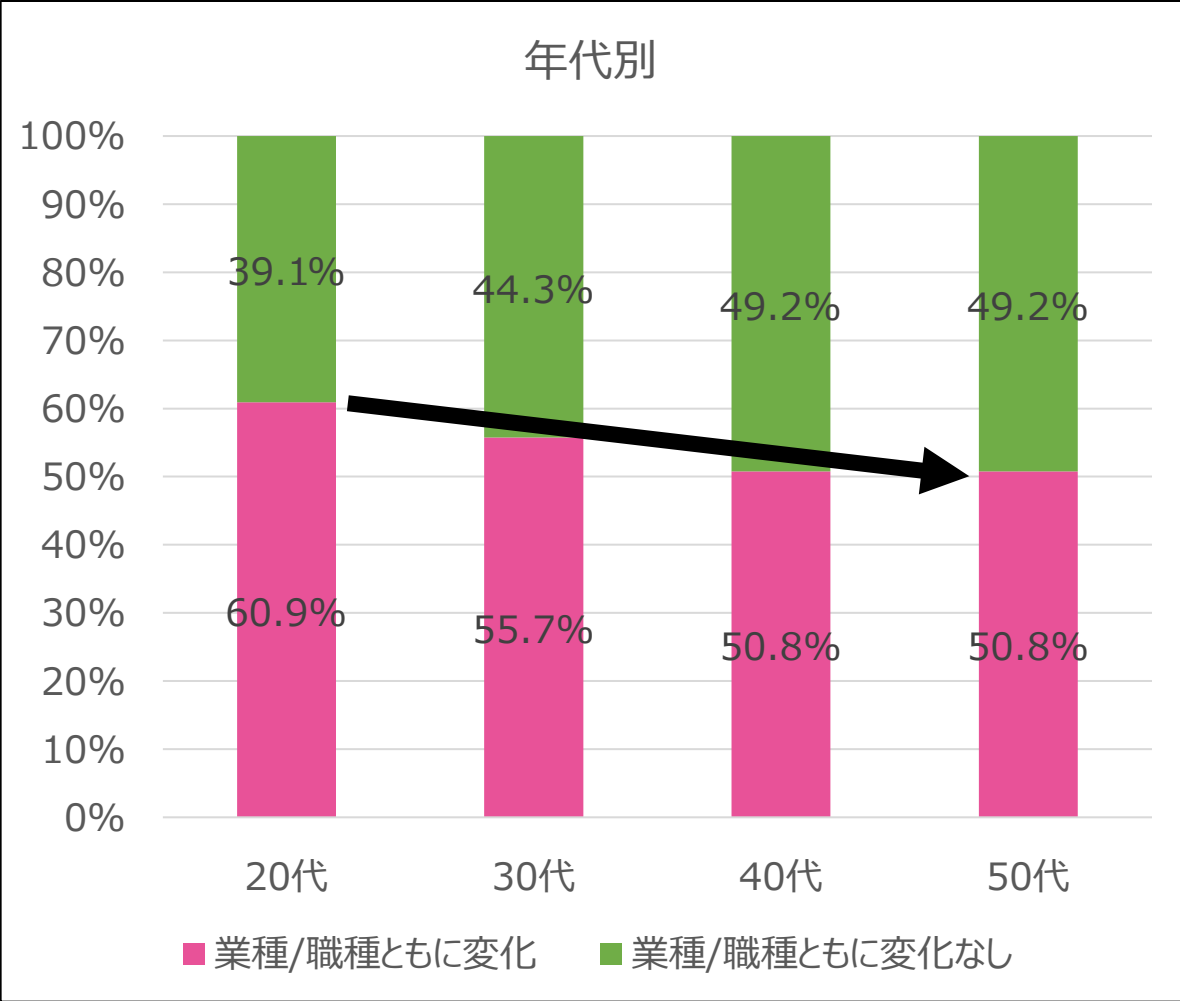
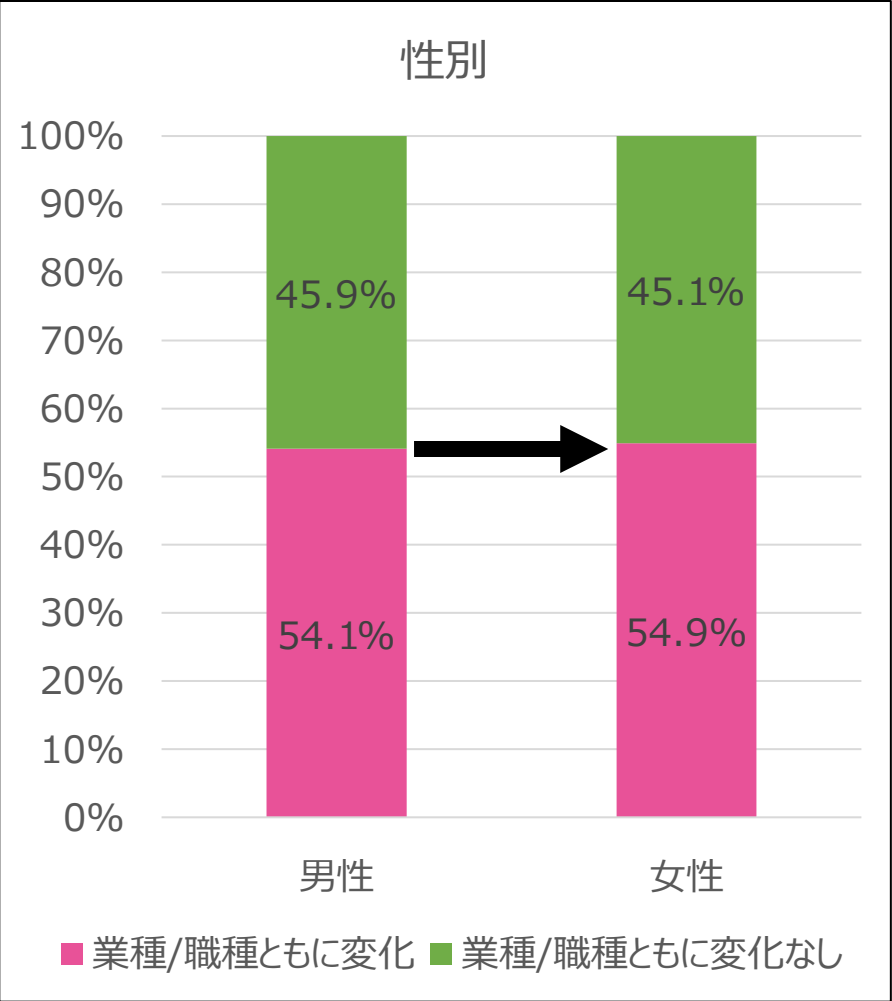
- ジョブチェンジ転職の成否
成否の要因を明確にするため、転職前後に「業種/職種ともに変化」した転職者と「業種/職種ともに変化しなかった」転職者を比較してジョブチェンジ転職の成功の可否について考察。

業種/職種ともに変化した転職者 + 業種/職種いずれも変化しなかった転職者N=776



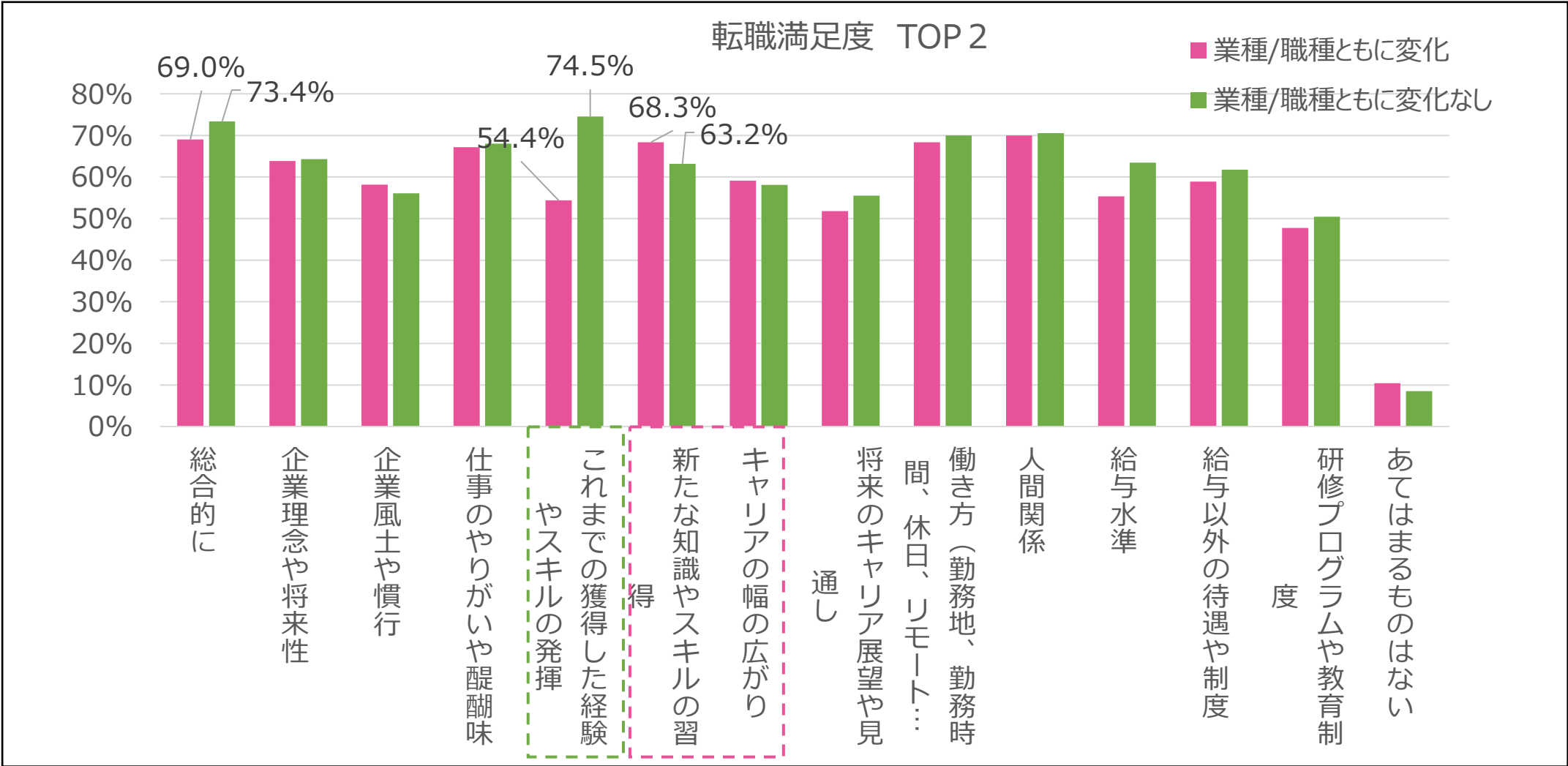
属性の比較

- 転職前後で業種/職種ともに変化した転職者は 5 割強で男女の差は見られない。
- 年齢別では 20 代が 6 割、50 代では 5 割と若い人ほど転職によって変化した転職者の割合が高くなる。



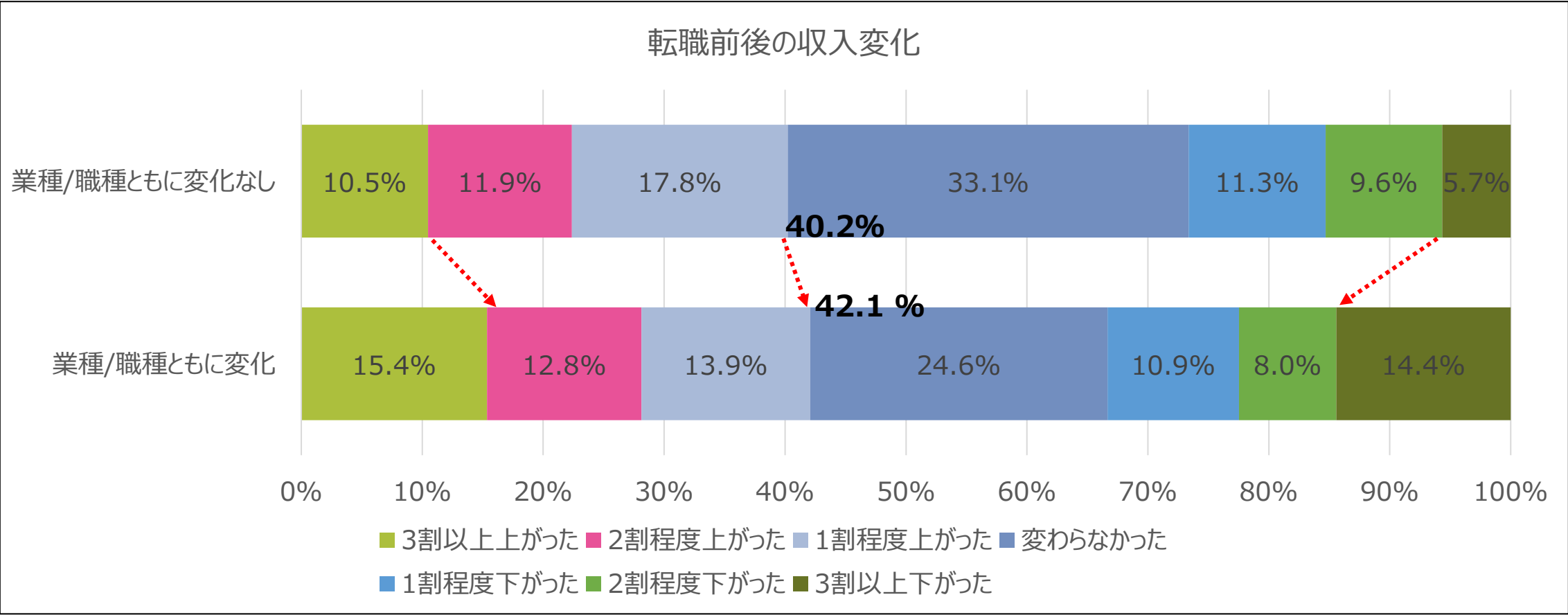
転職満足度の比較

- 「総合満足度」は4 P程変化なしが高くなっているが、大きな差はみられない。
- 「これまで獲得した経験やスキル」は変化なしが高く、「新たな知識やスキル」、「キャリアの幅」は変化ありが高い。



転職前後の収入変化の比較

- 転職前後で業種/職種が変わることによって収入がアップする転職者の割合は42%で変化がない転職者よりも若干高く、特に3割以上アップした割合5%程高くなっている。
- 一方、業種/職種が変わることによって収入が3割以上ダウンする転職者も変化なしに比べて高くなっている。



収入が3割以上ダウンした層の属性

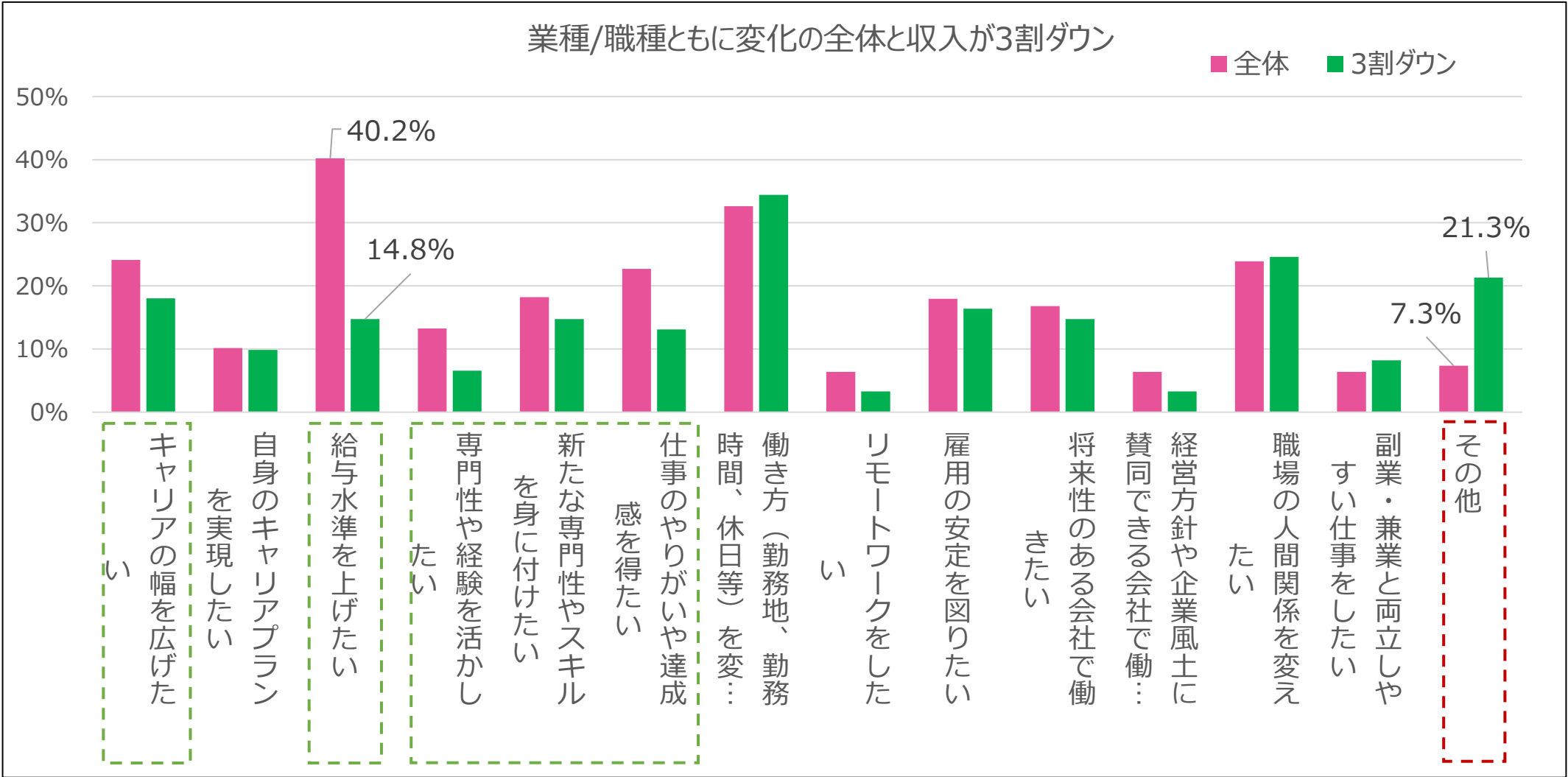
- 性別では男性の割合が女性よりも高く、年代別では特に50代の割合が高い。

収入が3割以上ダウンした転職者の属性

	性別		年代			
属性/回答	男性	女性	20代	30代	40代	50代
全体	291	255	117	107	98	101
3割減	44	30	12	9	15	25
割合	15.1%	11.8%	10.3%	8.4%	15.3%	24.8%

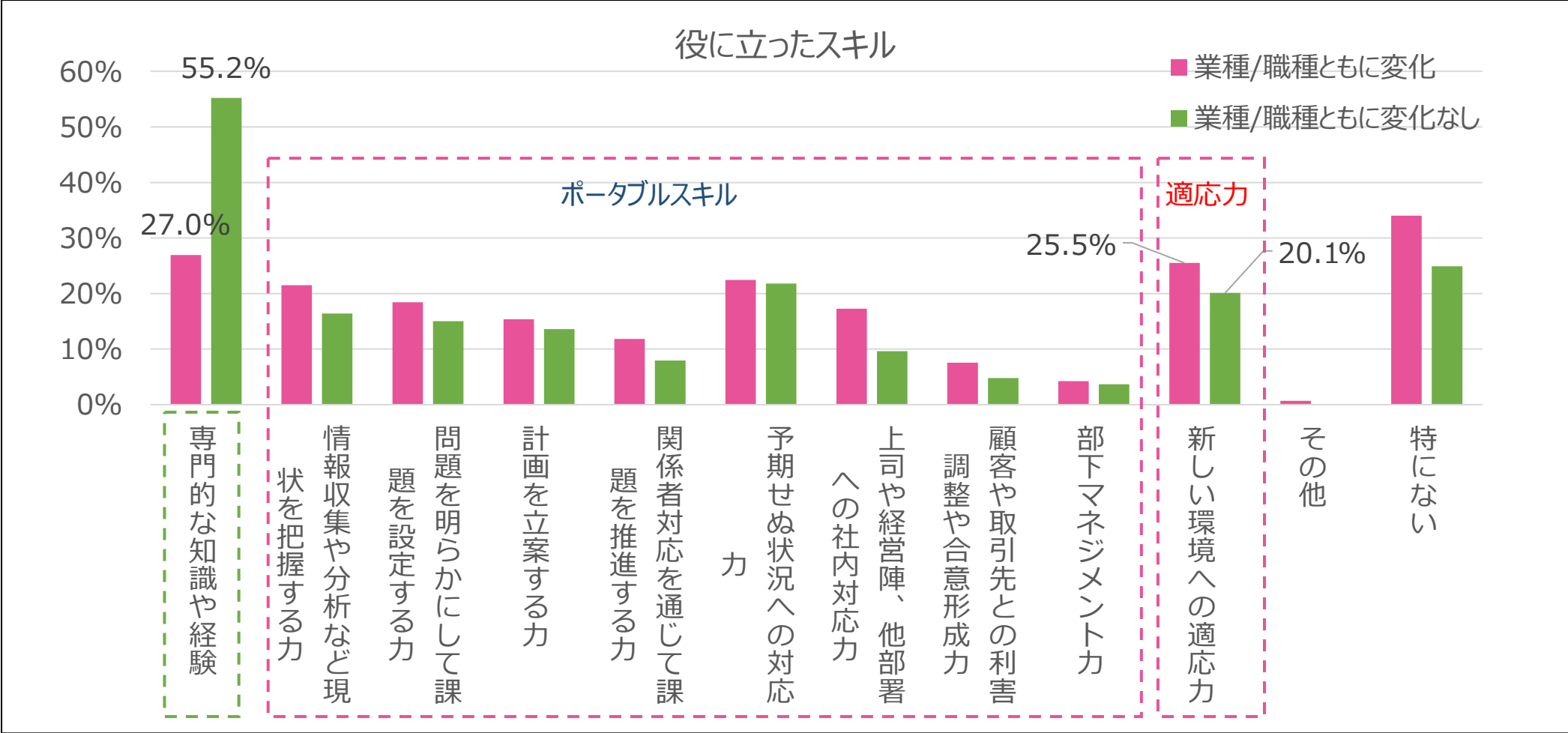
収入が3割以上ダウンした層の転職理由

- 「給与水準を上げたい」が全体と比較して顕著に低く、「キャリアの幅」、「専門性」、「やりがい」なども総じて低い。
- また、「その他」の理由が高くなっており、やむを得ぬ事情による転職などが想定される。



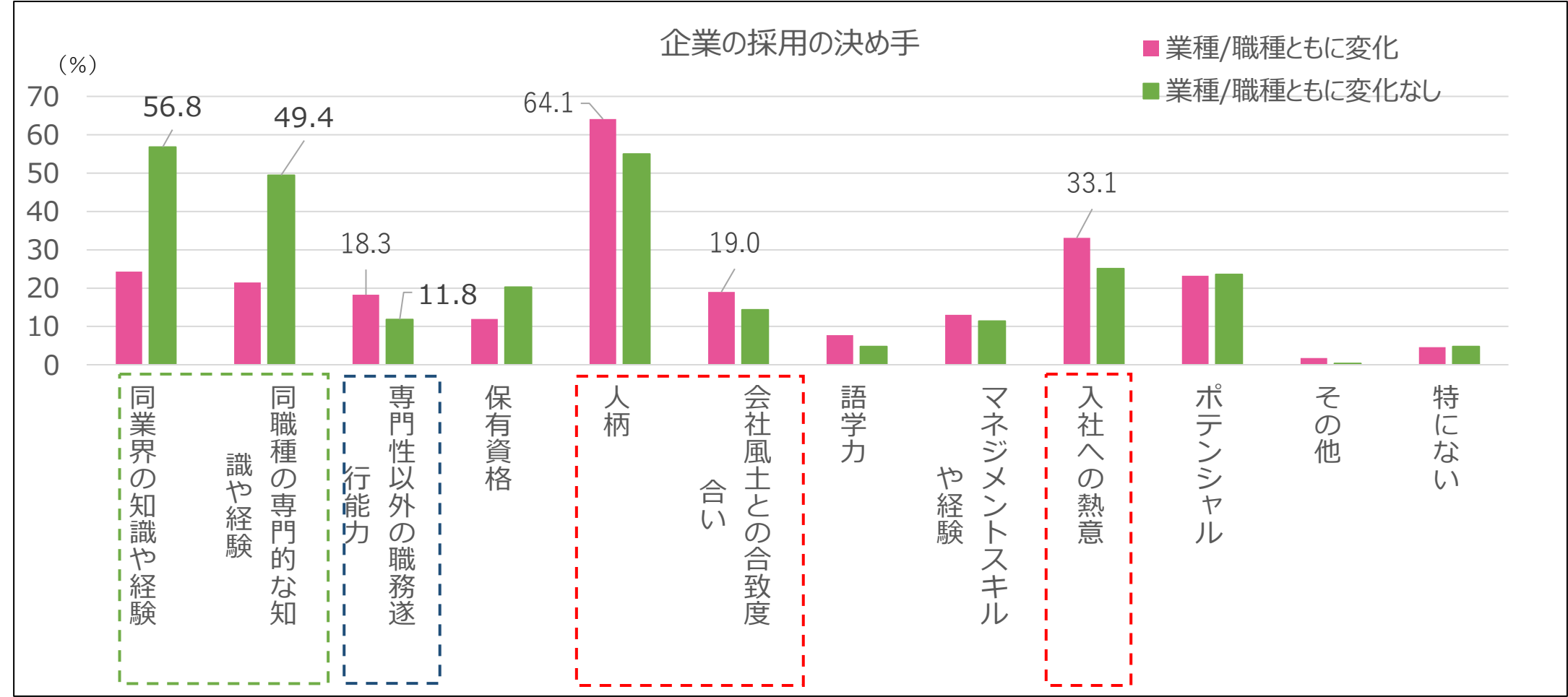
役に立ったスキルの比較

- 「専門的な知識や経験」は変化なしが顕著に高くなっている。
- 一方、業種/職種が変わった転職者は「情報収集」や「課題設定」、「計画立案」などのポータブルスキルや「新しい環境への適応力」を活用していることが伺える。



企業の採用の決め手の比較

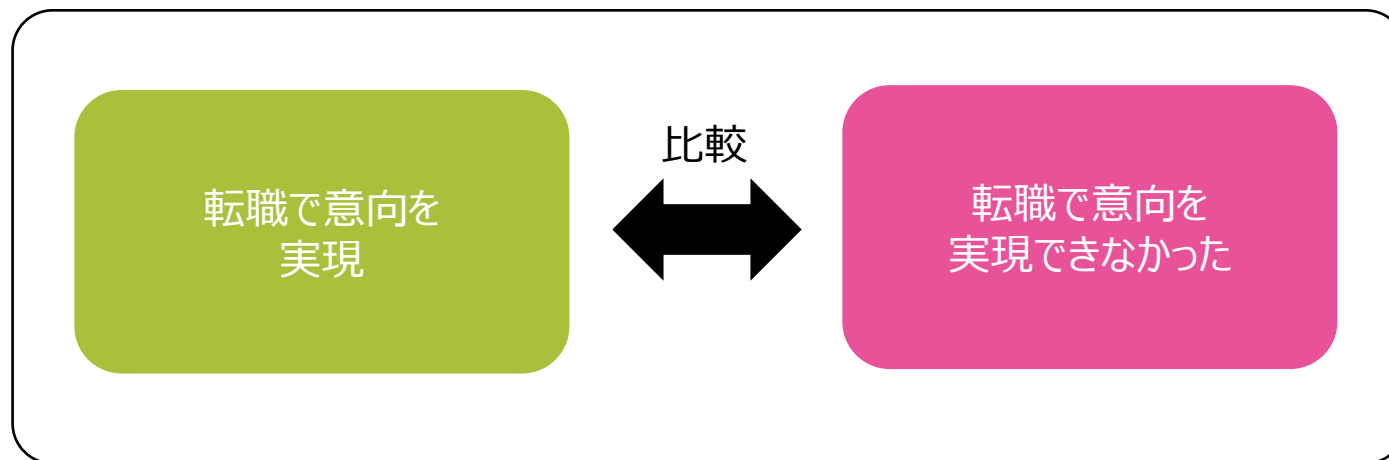
- 変化なしは「人柄」と並んで「業界、職種の知識や経験」が非常に高く、変化ありでは「人柄」、「会社風土との合致」、「入社への熱意」が変化なしと比較して高い。
- 「専門性以外の職務遂行能力（ポータブルスキル）」は6.5Pの差はあるが、採用時の決めてとしての優先順位は低く、採用時の見極め難易度が高い可能性が伺える。



4、ジョブチェンジ転職意向を実現するための条件は？

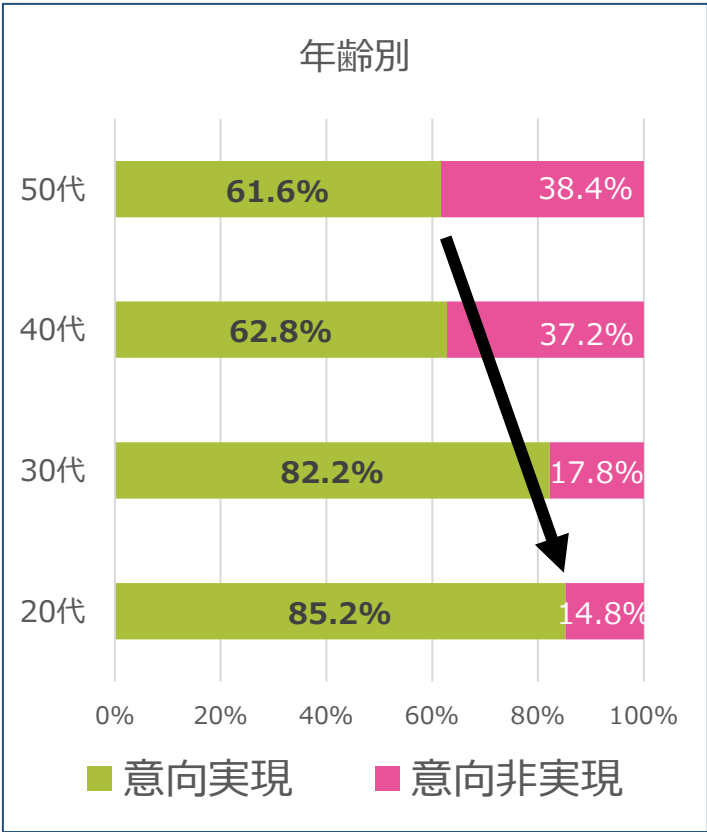
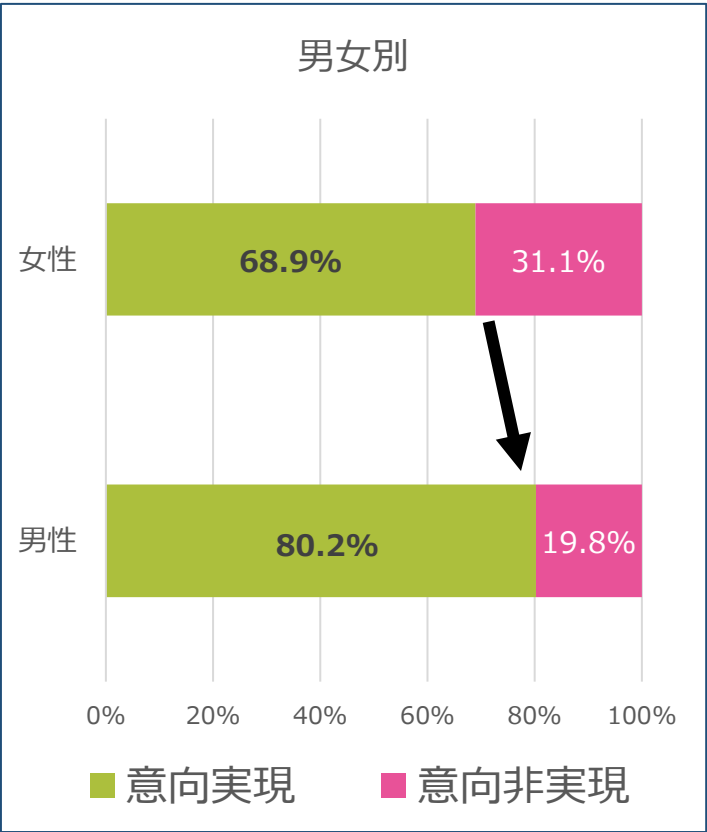
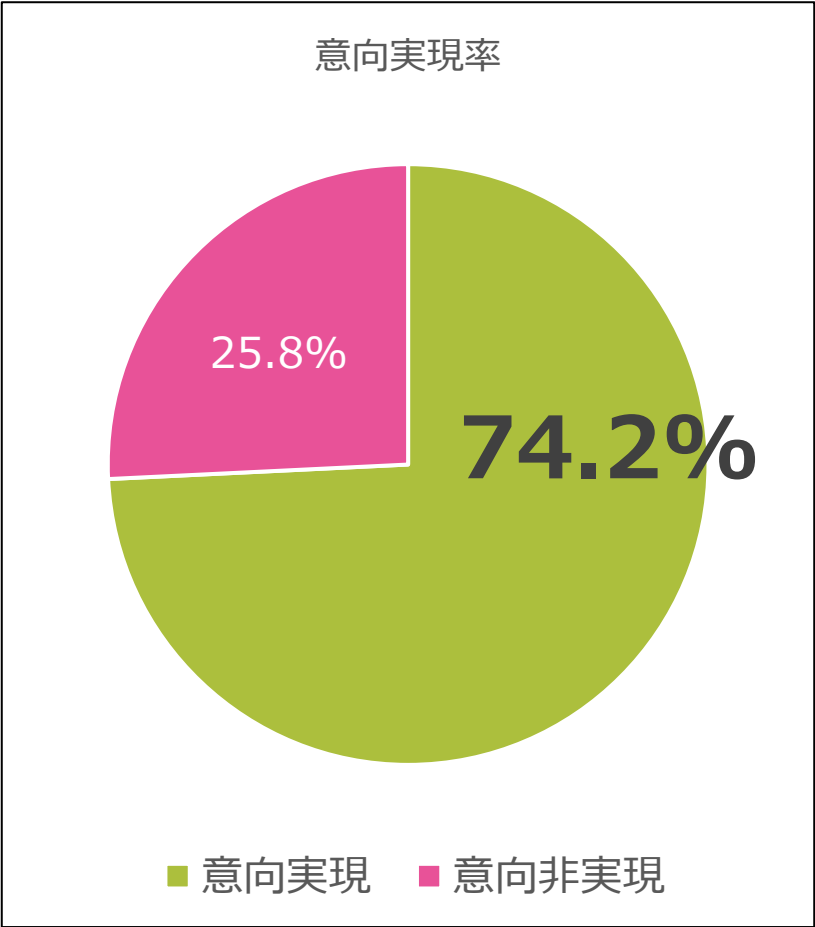
- ジョブチェンジ転職実現のための条件
転職前に異業種/異職種への転職意向を持っていた転職者の中で、転職によってその意向を実現した個人と実現できなかった個人を比較。

異業種/異職種への転職意向を持った転職者 N=337



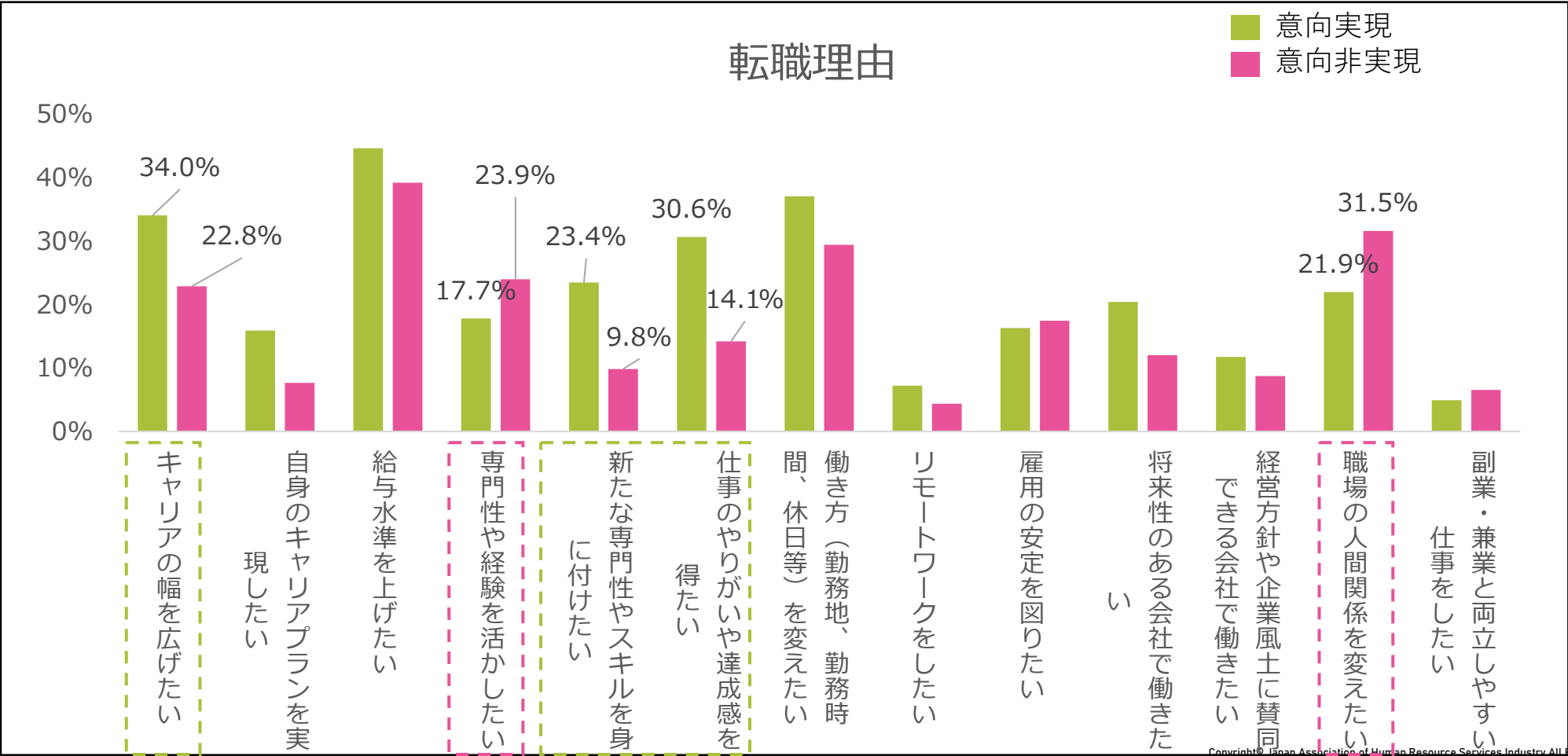
意向実現率と属性による比較

- 異業種/異職種への転職意向者の4人に3人は転職によってその意向を実現している。
- 一方、性別、年齢などの属性により意向の実現率に差が見られる。



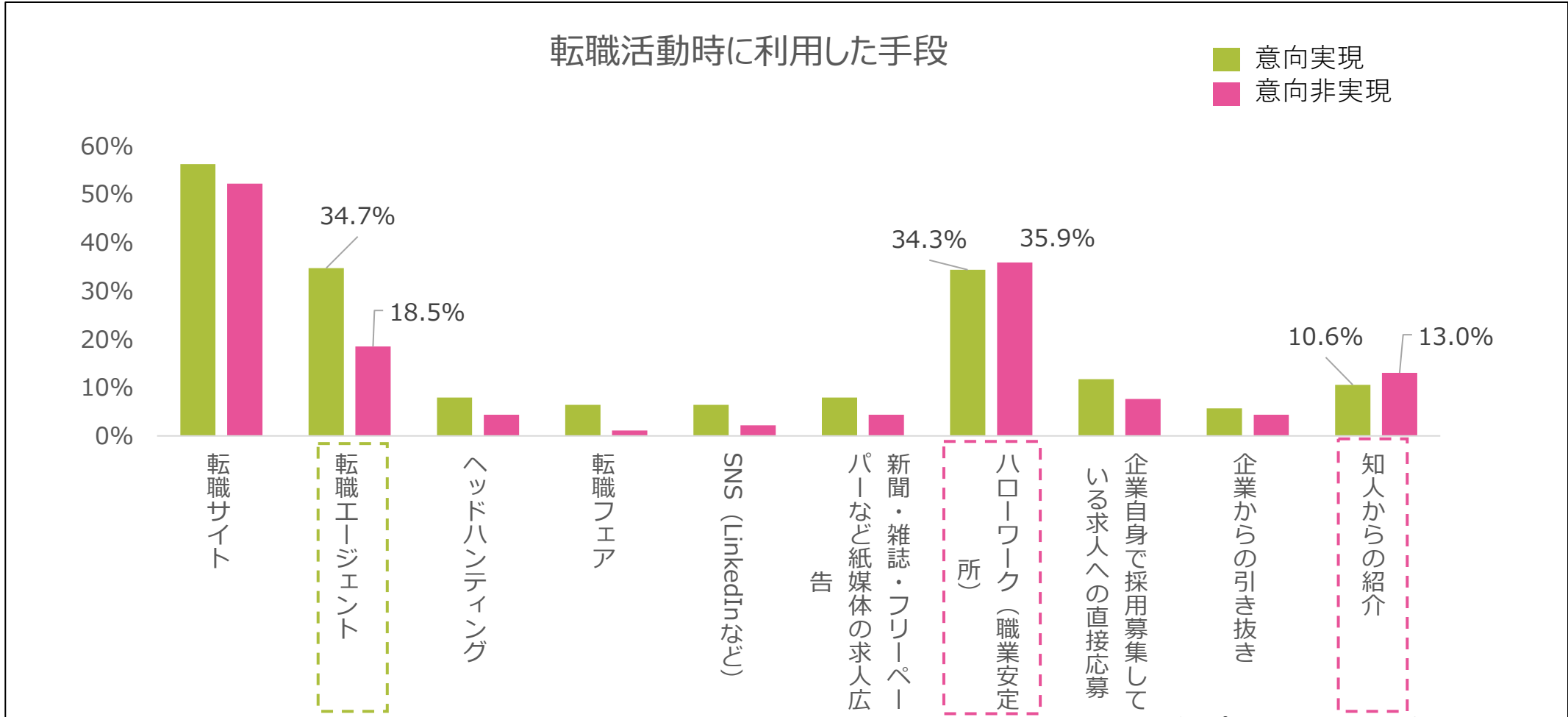
転職理由による比較

- 意向を実現した転職者は「キャリアの幅」、「新たな専門性やスキル」、「やりがい」など前向きな理由が強く、転職理由が明確になっていることが伺える。
- 意向を実現できなかった転職者は「専門性を活かしたい（矛盾）」や「人間関係を変えたい」など、転職理由に曖昧さが見られる。



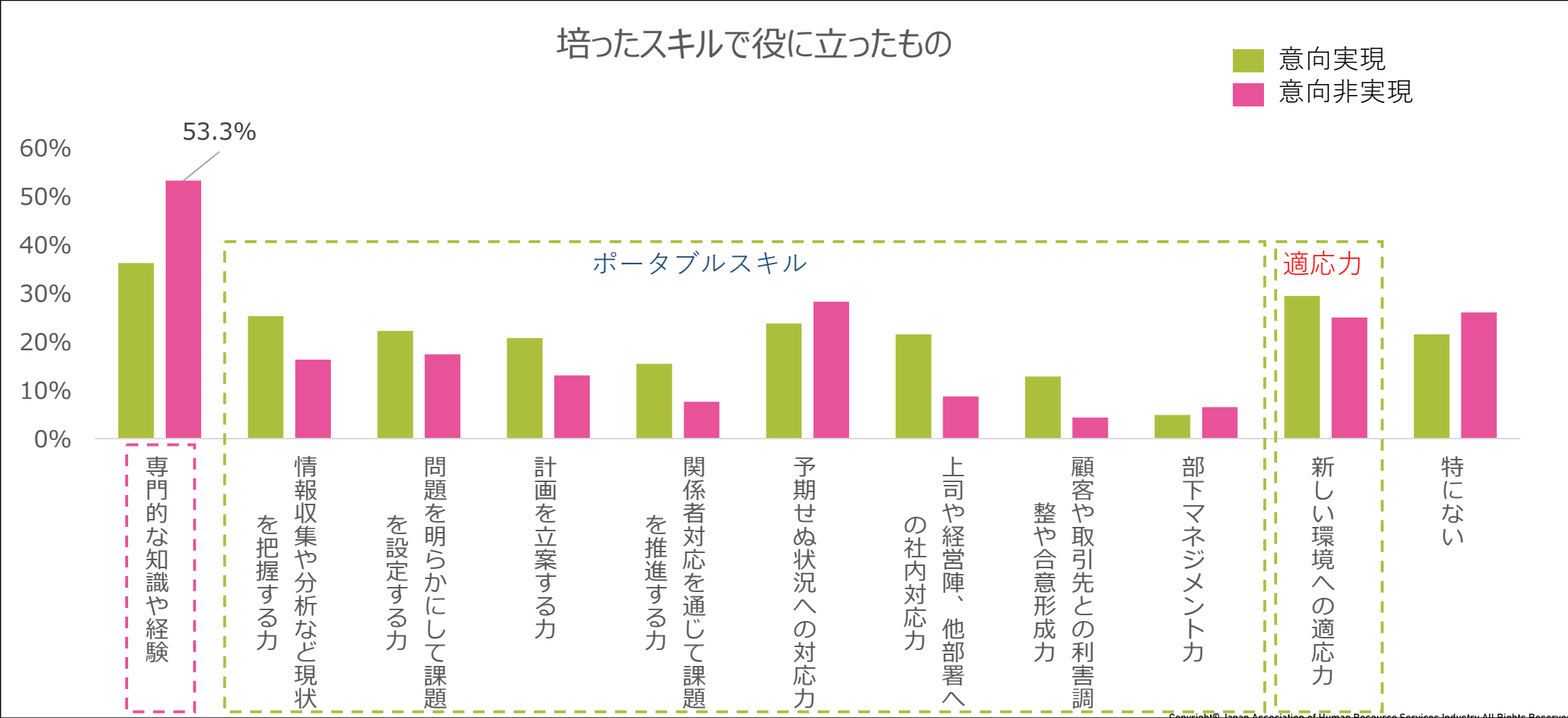
転職時に利用した手段の比較

- 意向を実現した転職者は全体的に転職活動手段の幅が広く、積極的に行動しており、特に「転職エージェント」の活用率が高い。
- 意向を実現できなかった転職者は「ハローワーク」、「知人紹介」利用が意向を実現した転職者よりも若干高め。



転職後に役に立ったスキルの比較

- 意向を実現できなかった転職者は半数以上が「専門的な知識や経験」をあげている。
- 一方、意向を実現した転職者は「情報収集」、「社内対応力」などのポータブルスキルや「新しい環境への適応力」を役に立つスキルと認識している。



5、調査結果のまとめと今後の課題

ジョブチェンジ転職 の実態は？

- 転職者の多くはジョブチェンジ転職に不安や懸念を持っており、ジョブチェンジ転職意向者は35%に留まる。
- 転職者の3人に2人はジョブチェンジ転職者。

ジョブチェンジ転職 は成功している？

- 4割強のジョブチェンジ転職者は収入がUPし、キャリアの幅も広げている。
- 転職先での活躍の鍵はポータブルスキルと適応力。
- 一方、やむを得ない・望まないジョブチェンジ転職は収入ダウンや不満につながるリスク。

意向実現のため の条件は？

- ジョブチェンジ転職意向者の4人に3人は意向を実現。
- 意向を実現したジョブチェンジ転職者は転職理由が明確で意欲的に転職活動しているため結果が出ている。

ミスマッチの解消とマッチングの効率化を実現

ジョブチェンジ
転職/採用への
不安や懸念



ジョブチェンジ
転職/採用を視
野に活動開始



転職/採用の
成功

今後の課題

①実態を踏まえた情報提供

- 活動初期に不安や懸念を払拭
- ジョブチェンジ転職/採用の意向を高める

②意向実現に向けた活動のサポート

- 転職理由、採用目的の明確化
- ポータブルスキルを意識したキャリアの棚卸、採用要件の明確化

(参考資料) 転職者全体の年収別「役に立ったスキル」の比較

- 収入が高い層ほどポータブルスキルを役に立ったスキルを認識している比率が増える傾向。
- 特に500万以上は適応力以上にポータブルスキルを役に立ったスキルと認識する傾向が強まる。
- 年収300万未満は役に立ったスキルを「特にない」と認識している傾向が強い。

	専門的な知識や経験	ポータブルスキル								適応力	
		情報収集や分析など現状を把握する力	問題を明らかにして課題を設定する力	計画を立案する力	関係者対応を通じて課題を推進する力	予期せぬ状況への対応力	上司や経営陣、他部署への社内対応力	顧客や取引先との利害調整や合意形成力	部下マネジメント力	新しい環境への適応力	特にない
全体	41.1	21.5	17.9	16.3	11.1	24.2	15.7	8.2	5.5	25.2	27.4
300万円未満	23.2	16.2	11.4	9.6	7.4	19.5	14.0	5.9	3.3	26.5	42.3
300～500万円未満	44.9	19.3	18.2	17.7	10.8	25.3	13.2	5.5	4.5	26.9	23.5
500万円以上	55.3	40.6	34.7	29.4	23.5	31.2	25.3	19.4	11.8	24.1	5.9

(参考資料) 転職者全体の「転職理由」と「収入変化」

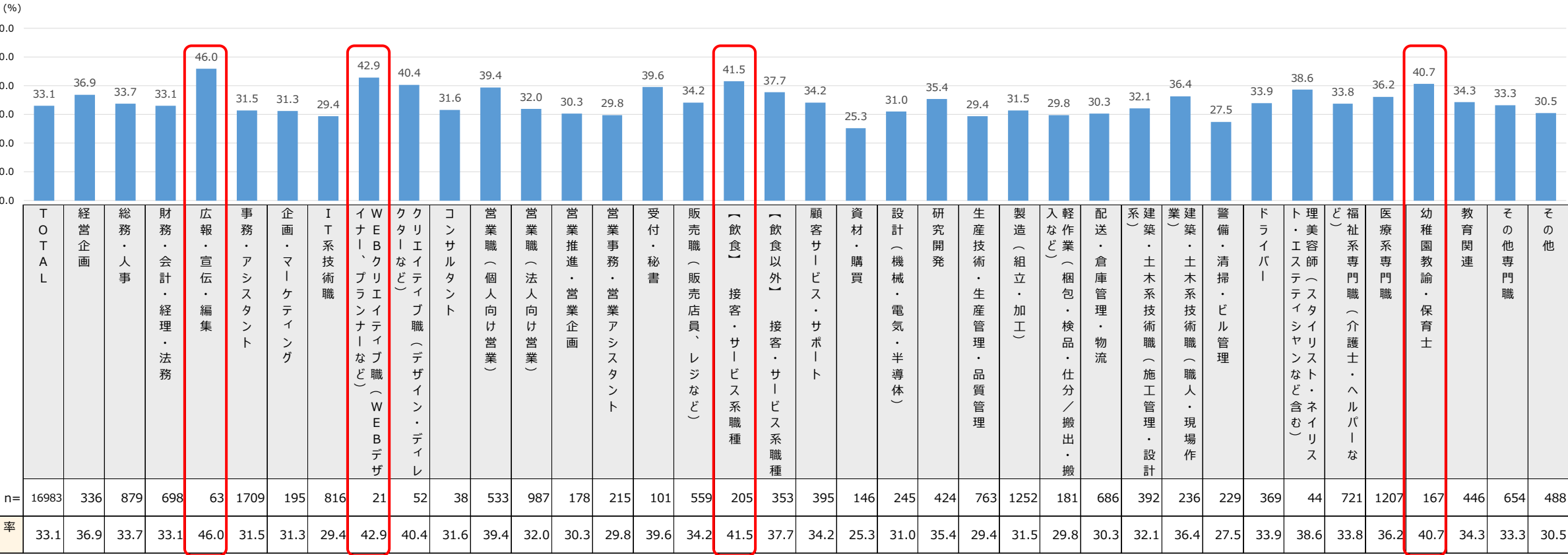
- 転職によって収入アップした転職者の転職理由は「給与水準を上げたい」や「キャリアの幅を広げたい」をあげている傾向が見られる。
- 一方収入ダウンした転職者は「働き方を変えたい」、「職場の人間関係を変えたい」、「その他」をあげている傾向。

	キャリアの幅を広げたい	自身のキャリアプランを実現したい	給与水準を上げたい	専門性や経験を活かしたい	新たな専門性やスキルを身に付けたい	仕事のやりがいや達成感を得たい	働き方（勤務地、勤務時間、休日等）を変えたい	リモートワークをしたい	雇用の安定を図りたい	将来性のある会社で働きたい	経営方針や企業風土に賛同できる会社で働きたい	職場の人間関係を変えたい	副業・兼業と両立しやすい仕事をしたい	その他
全体	22.2	9.7	39.6	16.0	14.3	22.1	30.9	5.0	16.5	15.0	6.9	26.3	5.3	6.2
3割以上上がった	26.8	12.6	62.2	21.3	20.5	26.8	29.1	2.4	22.0	14.2	6.3	22.0	0.8	2.4
2割程度上がった	24.1	9.8	63.9	13.5	12.0	15.8	21.8	5.3	16.5	20.3	5.3	18.8	3.0	2.3
1割程度上がった	27.1	13.6	47.5	18.1	13.6	23.2	24.9	10.2	15.3	15.8	10.2	26.0	5.1	3.4
ほとんど変わらない	21.0	8.2	30.9	16.8	14.4	24.7	34.4	4.1	15.8	16.5	7.9	25.1	5.8	6.2
1割程度下がった	19.0	9.1	22.3	14.0	9.9	23.1	38.8	3.3	15.7	11.6	6.6	36.4	6.6	7.4
2割程度下がった	21.8	6.9	29.9	16.1	12.6	21.8	39.1	4.6	18.4	13.8	3.4	33.3	8.0	8.0
3割以上下がった	13.9	6.5	20.4	9.3	16.7	14.8	29.6	3.7	13.0	9.3	4.6	27.8	8.3	17.6

(参考資料) 異職種への転職意向 現在の職種別

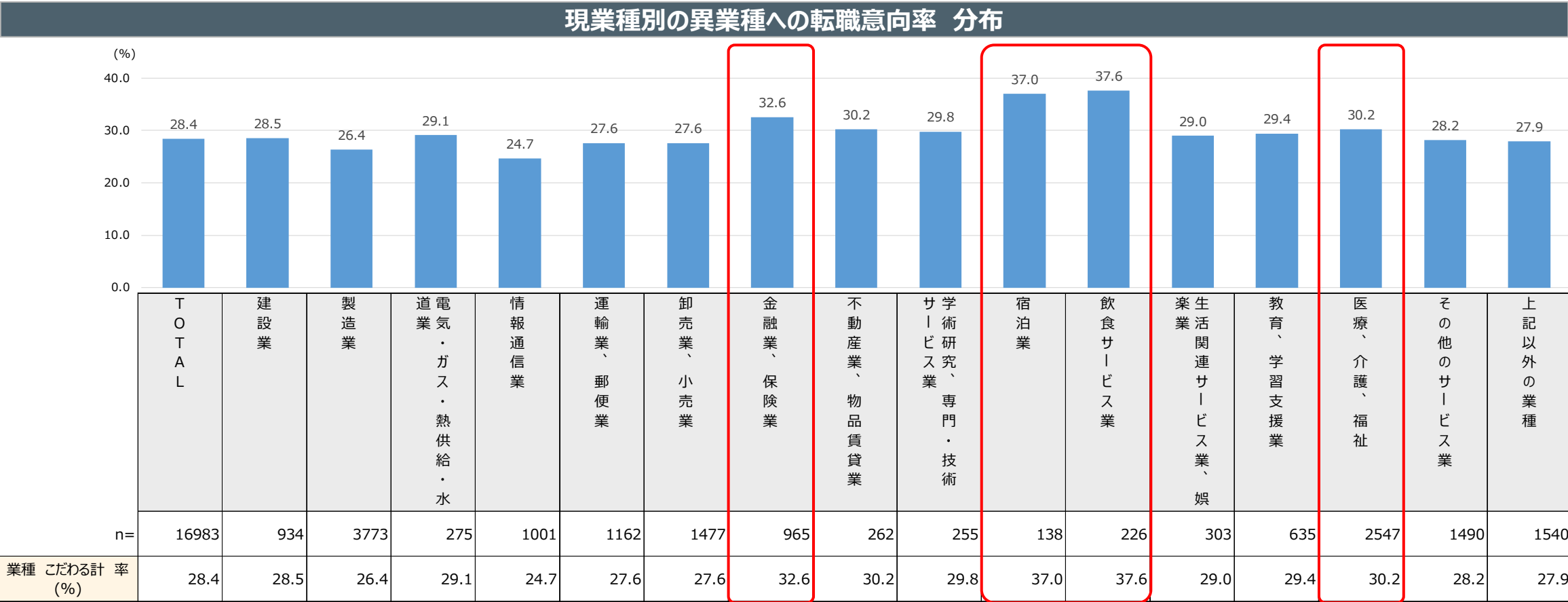
- 全体傾向と比較して「有期派遣社員」、「公務員・団体職員」は異職種転職への意向がやや弱い。

現職種別の異職種への転職意向



(参考資料) 異業種への転職意向 現在の業種別

- ・ 宿泊業、飲食サービス業の転職意向者の異業種転職意向が顕著に高くなっている。
- ・ 金融・保険業や医療・介護・福祉も相対的に高く出ている。



(参考資料) 現職種別同職種希望率 現業種別同業種希望率

- ・ 現職種が「IT系技術職」「医療系専門職」「研究開発」は、同職種希望率が7割を超える一方、「個人向け営業」「営業事務・アシスタント」「接客・サービス系職種」「職人・現場作業」「警備・ビル管理」は3～4割と職種による差が大きい。
- ・ 現業種が「医療・介護・福祉」「製造業」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」は、同業種希望率が他の現業種より高く6割を超える。

現職種別の同職種希望率

	n=	同職種希望率
TOTAL	16983	
経営企画	336	62.5
総務・人事	879	66.2
財務・会計・経理・法務	698	69.2
広報・宣伝・編集	63	44.4
事務・アシスタント	1709	68.1
企画・マーケティング	195	61.0
IT系技術職	816	76.8
WEBクリエイティブ職（WEBデザイナー、プランナーなど）	21	76.2
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	52	69.2
コンサルタント	38	52.6
営業職（個人向け営業）	533	33.8
営業職（法人向け営業）	987	51.3
営業推進・営業企画	178	44.4
営業事務・営業アシスタント	215	35.8
受付・秘書	101	49.5
販売職（販売店員、レジなど）	559	44.7
【飲食】接客・サービス系職種	205	51.7
【飲食以外】接客・サービス系職種	353	28.3
顧客サービス・サポート	395	31.9
資材・購買	146	51.4
設計（機械・電気・半導体）	245	68.6
研究開発	424	71.5
生産技術・生産管理・品質管理	763	53.1
製造（組立・加工）	1252	55.1
軽作業（梱包・検品・仕分／搬出・搬入など）	181	51.9
配送・倉庫管理・物流	686	50.0
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	392	52.6
建築・土木系技術職（職人・現場作業）	236	39.4
警備・清掃・ビル管理	229	41.9
ドライバー	369	54.7
美容容師（スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど含む）	44	68.2
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	721	61.3
医療系専門職	1207	76.8
幼稚園教諭・保育士	167	55.7
教育関連	446	58.7
その他専門職	654	32.0
その他	488	12.9

n=転職意向者

現業種別の同業種希望率

	n=	同業種希望率
TOTAL	16983	
建設業	934	53.6
製造業	3773	65.9
電気・ガス・熱供給・水道業	275	39.6
情報通信業	1001	63.1
運輸業、郵便業	1162	52.8
卸売業、小売業	1477	47.9
金融業、保険業	965	45.4
不動産業、物品賃貸業	262	60.7
学術研究、専門・技術サービス	255	56.1
宿泊業	138	40.6
飲食サービス業	226	59.7
生活関連サービス業、娯楽業	303	39.9
教育、学習支援業	635	58.1
医療、介護、福祉	2547	69.6
その他のサービス業	1490	40.3
上記以外の業種	1540	22.3

n=転職意向者

※n=30未満は参考値